

コロナに負けない広報戦略の展開

— 吉野川本部実践報告 —

独立行政法人水資源機構

関西・吉野川支社吉野川本部 総務課
水資源機構本社 総務部 総務課長
池田総合管理所 総務課

小林裕美
船越康治
丸山健貴

令和2年から世界中にまん延した新型コロナウイルスの影響により、従前の生活様式や培ってきた業務形態を根底から改めざるを得なくなる中、広報の一環として施設が所在する地域と協働したイベント等もほぼ中止となり、従前の手法による広報展開を抜本的に見直さざるを得ない状況になった。

一方、日々安定的に水を届けるために、機構施設が担う役割やその大切さを広報することはとても重要であり、従前からの手法にとられない新たな広報展開を検討し、実践する機会をもたらした。

本稿は、コロナ禍において吉野川本部が実践している広報戦略の実績やノウハウ等を、全国にも展開できるよう紹介するものである。

キーワード 広報戦略、ミニセミナー、パネル展示、オンライン見学会、トピックス、デジタルサイネージ

1. 従来型広報の課題とコロナ禍による見直し

機構が管理する吉野川水系の施設は、早明浦ダムをはじめとする吉野川の水源から水を必要とする四国各地域の水を確保し、導水するための施設である。我々はその恩恵にあずかっていることを水源地域の方々への感謝とともに、四国各地域の方々に紹介するため、従前は例年関係する地元機関等が盛大に実施していた祭典やイベントに出展参加（表-1）することで、機構事業のPRを重ねてきた。

表-1 これまでの主な出展イベント

イベント名	主催
早明浦ダムやまびこカーニバル	早明浦ダム地元自治体
吉野川フェスティバル	NPO法人新町川を守る会 協賛:国土交通省徳島河川国道事務所
香川用水納涼祭	香川用水土地改良区
まちかど水キャンペーン	水資源機構ほか高知分水関係機関
建設フェア	四国建設広報協議会（事務局:四国地方整備局）

しかし、従前出展参加していたイベント等は休日の開催が多く、その準備や当日対応への負担が大きいことや、イベント日程は単発的で、かつ当該イベ

ントに来訪された方のうち、機構の出展ブースに来訪された極限られた方への広報となってしまう、機構が担う「安定的に水を届ける」大切な使命を十分に広報するには課題があった。（写真-1）

この様な状況の中、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、令和元年以降「3密」につながるような、従来出展参加していたイベントは軒並み中止や自粛となった。

コロナ禍によるイベントの中止・自粛は、日々欠かすことができない大切な「水」を届けている機構施設や、その役割の重要性を広く一般にどのように広報すべきなのか、従来型広報の課題も踏まえ、抜本的に見直す機会となった。



写真-1 イベントへの出展による広報

2. コロナ禍に負けない広報戦略 —吉野川本部での実践—

吉野川本部が所在する香川県は、水を大切にする文化が地域に根付いており、香川県をはじめ関係機関には日頃から機構が担う業務の重要性を認識していただいている。香川県では、ダムや水路等の施設整備により、今日では当たり前になり水が供給されている仕組みへの理解を深めるため、かねてから出前授業の実施（写真-2）や早明浦ダム等の見学（写真-3）を学校教育の一環として機構と協働して実施していたがコロナ禍で中止となり、限られた学校教育の機会において、どのように対処するものか悩まされていた。



写真-2 水に関する出前授業の様子



写真-3 学校教育の一環としたダム見学

吉野川本部では、従前の広報の課題も踏まえ、コロナ禍において職員への負担が少なく、単発的でな

く、3密とならない方法が肝要と考え、従来型の広報対応を見直し、その広報戦略を提案・実践している。

(1) 公共施設でのパネル展示

図書館などの公共施設は、教養等を高める目的で日々多くの方が来訪される。また、社会の様々な事案をテーマとした展示会の展示コーナーが企画されている。

香川県立図書館へ「水」や機構事業に関する資料等の展示について企画を持ちかけたところ、強い関心を寄せていただき、図書館内での1ヶ月程度の展示や機構職員によるミニセミナーを開催することができた。（写真-4）



写真-4 職員によるミニセミナーの開催

香川県立図書館にて初めて実施したパネル展示（令和3年3月16日～4月11日）以降、高松市歴史資料館（5月1日～6月27日）、高松市立図書館（6月29日～8月1日）、高松市こども未来館（10月20日～11月20日）にて、ほぼ継続して実施している。（写真-5）

パネル展示では、機構施設の役割や仕組み、「水」を安定的に届けるために働く職員を紹介し、機構施設が所在する水源地域や香川県の各関係機関にも協力いただき、より関心を寄せる展示に努めた。



高松市歴史資料館



高松市立図書館



高松市こども未来館

写真-5 各公共施設に常設したパネル展示

- パネル展示は、次の効果やメリットが期待される。
- 展示施設の展示ケースや照明設備等により展示物の鑑賞を誘う演出がなされる。
- 展示期間は1ヶ月程度と、比較的長期にわたり無償で展示できる。
- 展示施設の適切な管理のもと展示がなされ、機構職員を常時配置する必要がない。
- パネル展示について、展示施設でのポスター掲やホームページへの掲載、チラシ配布等でもPRに協力いただける。
- 他の公共施設でも容易に同様のパネル展示を展開できる。
- パネル展示と共に関係する機関のPRや職員によるミニセミナー等の開催など、より関心を寄せる内容に展開できる。

(2) オンライン見学会の企画開催

香川県立図書館でのパネル展示を契機として、図書館側から夏休みに親子向けのイベント開催について相談を受けた。吉野川本部では、コロナ禍で現地に赴いてダム等の見学ができなくなったことや、オンラインによる会議等が日常になったことから「早明浦ダムオンライン見学会」を企画提案した。

見学会は、早明浦ダム、池田ダムの操作室から職員が現地で日々携わっている仕事を紹介し、施設周辺やダム内部などの様子を予め編集した動画を上映、さらに司会者が出演する職員にインタビュー形式により日頃の業務で苦労していること、仕事に携わって良かったことなどを参会者に紹介し、全体で90分間のオンライン見学会を開催した。(写真-6)

香川県からは、現地見学に代わる手段として期待されるものと評価された。



写真-6 多元生中継によるオンライン見学会の開催

オンライン見学会は、次の効果やメリットが期待される。

- 現地での施設見学当該施設単体の紹介に終始せざるを得ないところ、オンライン見学会では関係する複数施設と連携して多元生中継することで、水が届けられる仕組みが理解しやすく紹介できる。
- 見学会全体を参加事務所等で役割分担するため、説明時間が短時間で、直接的な案内対応も要しないことから負担が少ない。
- 水源地域などの関係機関にも参加いただき地域振興につながるよう観光PRができる。
- 見学会参加者とリアルタイムに応答できることから、現地見学と同様に親近感がある。

(3) トピックス記事の発行

吉野川本部管内各施設での取り組みや地域との関わり等を紹介するトピックス記事をホームページやツイッターへの投稿とともに「四国吉野川の水をつなぐ水資源機構」をキャッチフレーズとし統一した様式で適宜作成し、屋外掲示板、ホームページへの掲載、関係機関への情報提供、機構内部での報告資料として多岐に活用している。(写真-7)



写真-7 統一様式によるトピックス記事

トピックス記事の発行は、次の効果やメリットが期待される。

- 端的なタイトル、注目される写真掲載、簡単なコメントを、統一した様式でタイムリーかつ容易に作成することができる。
- 作成したトピックス記事はアーカイブでき、関係機関への情報提供や機構内部での報告資料として活用できる。

(4) デジタルサイネージ(電子広告)の活用

吉野川本部が入居するビルに隣接する建物にデジタルサイネージ（電子広告）が設置された。高松市でも特に交通量の多い交差点で夜間でも視認性が高く、毎日6時から24時までの間、連続して広告（15秒間）されることから、機構施設や水資源機構のPRにつながる事が期待され、令和3年8月から翌年1月末までの間広告を実施した。（写真-8）



写真-8 デジタルサイネージを活用した広告

デジタルサイネージの活用は、次の効果やメリットが期待される。

- 水に関わる重要な使命を担う水資源機構のネームバリュー向上につながる。
- 早朝から深夜にかけて繰り返し広告され、最新型のデジタルサイネージで視認性が高く、広く一般への認知が期待される。

3. コロナ禍に負けず果敢に挑戦する広報

水を必要とする地域へ安定的に用水を届け、流域の暮らしを洪水による自然災害から守るため、機構職員が日夜業務に携わっていることや、水源地域の方々をはじめ機構事業に関係する多くの機関とのつながりにより、日常生活や社会経済活動が支えられていることの大切さを広く日頃からPRし、機構が担う使命や役割の重要性の認知が向上することが求められる。

コロナ禍により従前型の広報展開を見直さざるを得なくなったことを契機として、新たな広報戦略を展開しているが、これらの戦略をさらに発展させ、展開するためには、次の事項に果敢に挑戦する姿勢が大切であると考える。

- 機構が担う使命や水が届けられる仕組みをより分かりやすく説明できるノウハウの向上のため、水系毎に各事務所や関係する機関が連携した対応。
- 実践を重ね職員ひとり一人の意識向上とスキルアップ。
- 容易かつ日常継続的にできる広報業務への改善。
- 機構事業に関係する機関や地域の方々との連携をより充実した興味関心を寄せるPRの展開。

最後に、今後コロナ禍が収束したとしても従前の生活様式には戻らず、コロナ禍によって変化した新たな技術や生活様式を取り入れたニューノーマル時代の突入が想定される。今回、吉野川本部が検討・実践した広報戦略の展開やノウハウが全国で取り入れられ、それぞれ新しい広報に向けて挑戦するきっかけになれば幸いである。